

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	22,804	23,612	23,982	45,193	48,790
経常利益	3,475	3,595	4,054	6,055	8,641
中間純利益	2,304	2,924	2,989	—	—
当期純利益	—	—	—	4,865	6,504
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	19,755	19,755	19,755	19,755
純資産	226,446	232,717	230,331	226,709	226,234
総資産	3,753,418	3,803,223	3,857,367	3,792,649	3,852,660
預金残高	3,313,580	3,364,334	3,449,928	3,350,342	3,430,070
貸出金残高	2,424,852	2,530,659	2,624,222	2,458,293	2,596,413
有価証券残高	949,345	872,859	812,130	870,899	809,784
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
自己資本比率(%)	6.02	6.11	5.96	5.97	5.86
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.05	12.46	12.43	12.45	12.37
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.81	11.19	10.76	11.13	10.65
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.81	11.19	10.76	11.13	10.65
従業員数(人)	1,888	1,836	1,827	1,826	1,783
[外、平均臨時従業員数]	[569]	[575]	[540]	[567]	[562]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間財務諸表

		2018年中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年中間期末 (2019年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	275,274	299,384
	コール口座	2,060	3,957
	有価証券	872,859	812,130
	貸出金	2,530,659	2,624,222
	外国為替	8,430	5,338
	その他資産	67,342	65,641
	その他の資産	67,342	65,641
	有形固定資産	34,844	34,295
	無形固定資産	1,571	1,496
	前払年金費用	11,640	11,812
	支払承諾見返	10,358	10,665
	貸倒引当金	△11,820	△11,578
	資産の部合計	3,803,223	3,857,367
負 債 の 部	預金	3,364,334	3,449,928
	譲渡性預金	62,757	52,890
	コールマネー	7,382	7,014
	債券貸借取引受入担保金	38,267	15,859
	借入金	16,357	15,144
	外国為替	51	125
	社債	20,000	30,000
	新株予約権付社債	11,357	10,792
	その他の負債	9,001	7,342
	未払法人税等	180	627
	リース債務	176	167
	資産除去債務	36	36
	その他の負債	8,608	6,510
	賞与引当金	962	944
	役員賞与引当金	15	15
	退職給付引当金	4,229	4,158
	睡眠預金払戻損失引当金	361	394
	偶発損失引当金	2,109	1,357
繰延税金負債	20,173	17,626	
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,774	
支払承諾	10,358	10,665	
負債の部合計	3,570,505	3,627,035	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	130,021	135,251
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	121,991	127,221
	買換資産圧縮積立金	164	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	64,106	69,336
	自己株式	△4,125	△4,114
	株主資本合計	169,632	174,873
	その他有価証券評価差額金	59,563	51,903
	土地再評価差額金	3,407	3,427
評価・換算差額等合計	62,970	55,331	
新株予約権	114	127	
純資産の部合計	232,717	230,331	
負債及び純資産の部合計	3,803,223	3,857,367	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	2019年度中間期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	23,612	23,982
資金運用収益	16,625	15,643
(うち貸出金利息)	11,114	11,072
(うち有価証券利息配当金)	5,276	4,355
役員取引等収益	4,709	5,316
その他業務収益	1,059	748
その他経常収益	1,218	2,274
経常費用	20,016	19,928
資金調達費用	1,793	1,453
(うち預金利息)	478	487
役員取引等費用	1,803	1,838
その他業務費用	879	47
営業経費	14,671	14,569
その他経常費用	868	2,018
経常利益	3,595	4,054
特別利益	38	—
特別損失	33	110
税引前中間純利益	3,600	3,943
法人税、住民税及び事業税	537	961
法人税等調整額	138	△7
法人税等合計	675	954
中間純利益	2,924	2,989

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△657	△657
中 間 純 利 益								2,924	2,924
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△7	△7					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								13	13
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	2,273	2,273
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,106	130,021

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,167	167,317	55,846	3,421	59,268	123	226,709
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△657					△657
中 間 純 利 益		2,924					2,924
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	43	36					36
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		13					13
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,716	△13	3,702	△9	3,693
当 中 間 期 変 動 額 合 計	41	2,314	3,716	△13	3,702	△9	6,008
当 中 間 期 末 残 高	△4,125	169,632	59,563	3,407	62,970	114	232,717

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△658	△658
中 間 純 利 益								2,989	2,989
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△2	△2					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△20	△20
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			2	2				△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	2,308	2,308
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	69,336	135,251

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,127	172,551	50,160	3,407	53,568	114	226,234
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△658					△658
中 間 純 利 益		2,989					2,989
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	14	12					12
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△20					△20
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,742	20	1,763	12	1,775
当 中 間 期 変 動 額 合 計	13	2,321	1,742	20	1,763	12	4,097
当 中 間 期 末 残 高	△4,114	174,873	51,903	3,427	55,331	127	230,331

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,636百万円
出資金	2百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,221百万円
延滞債権額	46,122百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	115百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,605百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	55,065百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

30,425百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,870百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	51,523百万円
その他の資産	20百万円
計	51,544百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,512百万円
債券貸借取引受入担保金	15,859百万円
借入金	15,144百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	35,707百万円
------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	72百万円
保証金	672百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	741,708百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	724,864百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,884百万円
（当中間会計期間の圧縮記帳額）	（一百万円）

11. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	30,000百万円
----------------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

37,640百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,500百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	649百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	520百万円
無形固定資産	248百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	717百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	57百万円
株式等償却	186百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	141百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,315	515	14,831	13,738	451	14,189
役務取引等収支	2,854	51	2,906	3,427	50	3,477
その他業務収支	756	△577	179	207	492	700
業務粗利益	17,927	△9	17,917	17,373	993	18,367
業務粗利益率	1.05%	△0.01%	1.02%	1.00%	1.35%	1.03%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	3,804	4,637
実質業務純益	3,373	4,075
コア業務純益	3,185	3,446
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,218	3,418

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(70,522) 3,381,456	(17) 14,691	0.86%	(58,272) 3,458,334	(11) 14,052	0.81%
うち貸出金	2,399,170	10,782	0.89%	2,539,504	10,714	0.84%
資金調達勘定	3,405,180	375	0.02%	3,498,997	313	0.01%
うち預金	3,312,963	293	0.01%	3,405,520	211	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018/9期 78,504百万円、2019/9期 93,138百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	172,415	1,951	2.25%	146,320	1,602	2.18%
うち貸出金	24,027	332	2.76%	24,577	357	2.90%
資金調達勘定	(70,522) 172,433	(17) 1,435	1.66%	(58,272) 146,357	(11) 1,151	1.56%
うち預金	32,304	185	1.14%	38,814	275	1.41%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式) により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	43	0	43	312	△951	△639
うち貸出金	295	△695	△399	592	△659	△67
支払利息	8	△60	△52	8	△70	△62
うち預金	5	△79	△73	5	△87	△81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	68	223	292	△285	△63	△349
うち貸出金	△5	118	113	8	17	25
支払利息	44	369	413	△205	△79	△284
うち預金	42	63	105	46	44	90

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.21
資本経常利益率	3.12	3.54
総資産中間純利益率	0.15	0.15
資本中間純利益率	2.53	2.61

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.86	2.25	0.95	0.81	2.18	0.87
資金調達原価(B)	0.85	2.00	0.92	0.81	2.03	0.87
総資金利鞘(A)-(B)	0.01	0.25	0.03	0.00	0.15	0.00

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2018年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,177,951	2,177,759	191	2,143,219	2,143,086	132	
	うち有利息預金	1,903,876	1,903,684	191	1,896,558	1,896,426	132	
	定期性預金	1,135,357	1,134,279	1,078	1,156,953	1,156,309	643	
	うち固定金利定期預金	1,132,680	1,132,680		1,152,499	1,152,499		
	うち変動金利定期預金	712	712		702	702		
	その他の	51,026	15,211	35,814	45,096	13,567	31,528	
合	計	3,364,334	3,327,249	37,084	3,345,268	3,312,963	32,304	
譲	渡性預金	62,757	62,757	—	60,831	60,831	—	
総	合	計	3,427,092	3,390,007	37,084	3,406,099	3,373,795	32,304

		2019年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,283,528	2,283,354	173	2,281,567	2,281,294	272	
	うち有利息預金	2,020,461	2,020,287	173	2,023,694	2,023,422	272	
	定期性預金	1,097,047	1,093,680	3,367	1,113,064	1,110,683	2,380	
	うち固定金利定期預金	1,092,449	1,092,449		1,107,453	1,107,453		
	うち変動金利定期預金	752	752		745	745		
	その他の	69,352	33,040	36,311	49,703	13,542	36,161	
合	計	3,449,928	3,410,075	39,852	3,444,335	3,405,520	38,814	
譲	渡性預金	52,890	52,890	—	56,369	56,369	—	
総	合	計	3,502,819	3,462,966	39,852	3,500,704	3,461,889	38,814

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	330,708	214,579	399,578	67,276	59,228	32,836	1,104,207		
	うち	固定	金利	定期	預金	330,616	214,507	399,399	66,973	59,137	32,836	1,103,471
	うち	変動	金利	定期	預金	67	71	179	303	91	—	712
	そ	の	他			24	—	—	—	—	—	24

		2019年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	312,936	186,080	390,770	63,385	49,867	61,602	1,064,643		
	うち	固定	金利	定期	預金	312,848	185,987	390,642	63,040	49,746	61,602	1,063,869
	うち	変動	金利	定期	預金	65	92	128	345	121	—	752
	そ	の	他			21	—	—	—	—	—	21

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2018年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			103,031	102,617	413	100,901	100,648	253	
証書貸付			2,109,762	2,085,522	24,239	2,030,806	2,007,032	23,773	
当座貸越			282,429	282,429	—	259,586	259,586	—	
割引手形			35,435	35,435	—	31,902	31,902	—	
合 計			2,530,659	2,506,005	24,653	2,423,197	2,399,170	24,027	

				2019年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			94,978	94,861	117	93,510	93,366	143	
証書貸付			2,214,117	2,189,423	24,693	2,170,183	2,145,750	24,433	
当座貸越			284,933	284,933	—	269,368	269,368	—	
割引手形			30,192	30,192	—	31,019	31,019	—	
合 計			2,624,222	2,599,411	24,811	2,564,082	2,539,504	24,577	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		238,549	242,233	336,960	169,043	1,258,210	282,429	2,527,427
	うち変動金利		153,547	220,649	110,680	1,109,093	282,429	
	うち固定金利		88,686	116,310	58,362	149,117	—	

		2019年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		225,433	246,587	332,580	161,884	1,367,247	284,933	2,618,668
	うち変動金利		144,937	229,763	102,548	1,184,146	284,933	
	うち固定金利		101,649	102,817	59,336	183,101	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	73.42	66.47	73.34	74.78	62.25	74.64
期中平均値	70.60	74.37	70.64	72.98	63.31	72.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,157,109	45.78	1,242,868	47.46
運転資金	1,370,318	54.22	1,375,800	52.54
合 計	2,527,427	100.00	2,618,668	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,527,427	100.00	2,618,668	100.00
製造業	438,968	17.37	427,829	16.34
農業, 林業	1,082	0.04	1,094	0.04
漁業	64	0.00	83	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,859	0.11	2,702	0.10
建設業	152,563	6.04	156,408	5.97
電気・ガス・熱供給・水道業	47,924	1.90	45,126	1.72
情報通信業	15,939	0.63	17,533	0.67
運輸業, 郵便業	95,239	3.77	96,168	3.67
卸売業, 小売業	346,993	13.73	329,202	12.57
金融業, 保険業	89,786	3.55	95,396	3.64
不動産業, 物品賃貸業	389,984	15.43	406,049	15.51
学術研究, 専門・技術サービス業	18,124	0.72	19,922	0.76
宿泊業, 飲食サービス業	25,291	1.00	26,284	1.00
生活関連サービス業, 娯楽業	28,237	1.12	27,366	1.05
教育, 学習支援業	7,422	0.29	7,398	0.28
医療, 福祉	45,929	1.82	47,570	1.82
その他のサービス	45,309	1.79	46,170	1.76
地方公共団体	19,757	0.78	57,910	2.21
その他	755,948	29.91	808,449	30.87
海外店分及び国際金融取引勘定分	3,232	100.00	5,553	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	3,232	100.00	5,553	100.00
合計	2,530,659		2,624,222	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	7,653	6,104
債権	23,728	24,879
商品	—	—
不動産	491,777	539,497
その他	—	—
計	523,160	570,481
保証	804,672	803,663
信用	1,202,826	1,250,077
合計	2,530,659	2,624,222
(うち劣後特約付貸出金)	(210)	(210)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	—	—
債権	42	161
商品	—	—
不動産	488	518
その他	—	—
計	531	680
保証	1,343	1,108
信用	8,483	8,876
合計	10,358	10,665

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	80,656	2,527,427	81,351	2,618,668
中小企業等貸出金残高(B)	80,200	2,145,115	80,882	2,211,616
(B)／(A)	99.43%	84.87%	99.42%	84.46%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
償却額	0	0

特定海外債権残高

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,532)	11,820	39	11,492	11,820
一般貸倒引当金	5,413	4,982	—	5,413	4,982
個別貸倒引当金	(6,118)	6,837	39	6,078	6,837
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

	2019年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,112)	11,578	252	10,860	11,578
一般貸倒引当金	4,537	3,975	—	4,537	3,975
個別貸倒引当金	(6,575)	7,602	252	6,322	7,602
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,519	18,627	—	—	19,423	1,737		44,308
地方債	11,797	22,141	35,342	7,462	39,696	—		116,439
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70,713	122,046	98,409	62,995	58,038	3,512	—	415,716
株式							142,815	142,815
その他	8,425	48,636	32,668	31,898	24,573	2,436	4,940	153,579
うち外国債券	8,425	46,593	29,764	31,825	18,362	1,311	—	136,282
うち外国株式							0	0
合計	95,456	211,452	166,419	102,356	141,731	7,686	147,756	872,859

	2019年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	16,184	8,876	—	—	—	—		25,061
地方債	15,094	20,450	33,776	16,696	37,385	—		123,403
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,748	120,716	115,128	77,934	34,353	3,191	—	418,072
株式							126,575	126,575
その他	18,562	21,194	39,620	16,215	15,033	3,587	4,804	119,016
うち外国債券	17,092	19,995	28,366	11,154	9,887	—	—	86,496
うち外国株式							0	0
合計	116,590	171,238	188,524	110,846	86,772	6,778	131,379	812,130

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		
国債	72,013	72,013	—	24,775	24,775	—		
地方債	124,980	124,980	—	119,577	119,577	—		
短期社債	—	—	—	—	—	—		
社債	415,861	415,861	—	412,060	412,060	—		
株式	56,351	56,351	—	58,561	58,561	—		
その他	147,880	19,617	128,263	125,010	22,806	102,203		
うち外国債券	128,263	—	128,263	102,203	—	102,203		
うち外国株式	0	—	0	0	—	0		
合計	817,088	688,825	128,263	739,986	637,782	102,203		

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	736,576	3,390,007	21.72	20.41	725,633	3,462,966	20.95	18.42
国際業務部門	136,282	37,084	367.48	397.04	86,496	39,852	217.04	263.31
合計	872,859	3,427,092	25.46	23.98	812,130	3,502,819	23.18	21.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	879	4	555	0
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	879	4	555	0

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133,587	46,500	87,086	114,701	44,340	70,361
	債券	239,205	237,684	1,521	531,816	529,336	2,480
	国債	23,147	22,859	287	25,061	24,930	131
	地方債	40,335	39,981	353	113,791	113,256	534
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	175,722	174,842	879	392,963	391,149	1,814
	その他	25,192	24,958	234	93,836	91,055	2,781
	小計	397,985	309,143	88,842	740,354	664,731	75,622
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,427	3,678	△251	6,079	7,316	△1,236
	債券	337,258	338,398	△1,139	34,721	34,748	△26
	国債	21,160	21,288	△128	—	—	—
	地方債	76,103	76,378	△274	9,612	9,617	△5
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	239,994	240,730	△736	25,109	25,131	△21
	その他	126,786	130,077	△3,291	19,989	20,625	△636
	小計	467,472	472,155	△4,682	60,791	62,690	△1,899
合	計	865,457	781,298	84,159	801,145	727,422	73,722

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。2018年度中間期における減損処理額は、1百万円（うち、株式1百万円、その他1百万円）であります。2019年度中間期における減損処理額は、186百万円（うち、株式186百万円、その他0百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	3,636	3,636
非上場株式	2,164	2,157
組合出資金	1,601	5,190

(注) 非上場株式については、2018年度中間会計期間における減損処理額は、18百万円（株式1百万円、その他16百万円）であります。2019年度中間会計期間における減損処理額は、5百万円（株式1百万円、その他5百万円）であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
評価差額	84,159	73,722
その他有価証券	84,159	73,722
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	24,596	21,819
その他有価証券評価差額金	59,563	51,903

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2018年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	61,017	—	△1,599	△1,599	—	—	—	—	—
	為替予約	5,439	—	△3	△3	—	—	—	—	—
	売建	2,909	—	△65	△65	—	—	—	—	—
	買建	2,529	—	62	62	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△1,603	△1,603					—	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2019年度中間期

 (1) 金利関連取引
 該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	32,414	—	△78	△78	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	6,464	—	39	39	—	—	—	—	—
	売 建	2,837	—	25	25	—	—	—	—	—
	買 建	3,626	—	13	13	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△39	△39						

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

 (3) 株式関連取引
 該当ありません。

 (4) 債券関連取引
 該当ありません。

 (5) 商品関連取引
 該当ありません。

 (6) クレジットデリバティブ取引
 該当ありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ				
	売 建	2,100	—	△52	—
	買 建	2,100	—	52	—
合 計			—	—	

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

株式の状況

所有者別株式状況

(2019年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— ^人	42	29	1,201	118	1	4,150	5,541	
所有株式数	— ^{単元}	88,942	4,710	49,142	15,784	1	37,933	196,512	104,287 ^株
割合	— [%]	45.26	2.40	25.01	8.03	0.00	19.30	100.00	

(注) 1. 自己株式946,353株は、「個人その他」に9,463単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2019年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元 以上	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数	9 ^人	28	18	106	134	1,160	841	3,245	5,541	
割合	0.16 [%]	0.51	0.32	1.91	2.42	20.93	15.18	58.56	100.00	
所有株式数	62,142 ^{単元}	58,952	12,111	20,924	8,863	22,180	5,488	5,852	196,512	104,287 ^株
割合	31.62 [%]	30.00	6.16	10.65	4.51	11.29	2.79	2.98	100.00	

大株主の状況

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	758	4.03
日本生命保険相互会社	726	3.86
明治安田生命保険相互会社	726	3.86
名銀みのり会	705	3.75
株式会社三井住友銀行	688	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	584	3.11
株式会社みずほ銀行	562	2.99
住友生命保険相互会社	516	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	424	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	416	2.21
計	6,109	32.48